

# 新成長株ファンド

愛称：グローイング・カバース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年4月26日から2024年4月25日	
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	新成長株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドを主な投資対象とします。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	新成長株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案のうえ、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 運用報告書（全体版）

第16期

（決算日 2020年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は「新成長株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
(第12期) 2016年 4月25日	18,491	150	20.6	96.7	9,609
(第13期) 2017年 4月25日	22,813	200	24.5	96.5	11,951
(第14期) 2018年 4月25日	33,247	160	46.4	95.8	67,184
(第15期) 2019年 4月25日	31,114	0	△ 6.4	97.6	91,964
(第16期) 2020年 4月27日	30,329	0	△ 2.5	96.7	48,892

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2019年 4月25日	31,114	—	97.6
4月末	31,073	△ 0.1	97.0
5月末	29,782	△ 4.3	97.5
6月末	29,898	△ 3.9	96.7
7月末	30,949	△ 0.5	96.4
8月末	29,505	△ 5.2	96.6
9月末	31,342	0.7	96.6
10月末	32,671	5.0	97.8
11月末	34,972	12.4	98.6
12月末	35,304	13.5	97.8
2020年 1月末	33,339	7.2	97.3
2月末	27,657	△11.1	96.9
3月末	27,111	△12.9	96.5
(期末) 2020年 4月27日	30,329	△ 2.5	96.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・レーザーテック、エムスリー、ローツェ、イー・ギャランティ、エスプールなど比較的高位に組み入れていた銘柄の株価が大きく上昇したこと

#### (下落要因)

- ・エニグモ、東祥、デジタルアーツ、ネクステージなどの株価が下落したこと

## ■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から8月にかけては5月および8月に米中貿易協議の先行き不透明感から下落しました。9月から2020年1月中旬にかけては米中貿易協議が進展するとの見方や鮮明になってきたユーロ圏の金融緩和姿勢、米国株式相場が最高値を更新するなど外国株式相場の上昇が好感され、上昇しました。しかし、1月下旬から3月中旬にかけては新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界景気の後退懸念が高まったことから急落しました。その後期末にかけては世界協調的な金融緩和や財政支出を背景に反発しましたが、戻りは限られました。中小型株や新興市場株も同様の動きとなりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 新成長株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

### 新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期はトリケミカル研究所、トランザクション、オイシックス・ラ・大地などを新規買い付けした一方、ベネフィット・ワン、クスリのアオキホールディングス、ポーラ・オルビスホールディングスなどの全売却を行いました。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	29.6
2	情報・通信業	15.1
3	小売業	12.1
4	電気機器	10.1
5	化学	5.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	28.7
2	情報・通信業	15.9
3	小売業	8.9
4	機械	8.1
5	精密機器	7.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
	(2019年4月26日~2020年4月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,328

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 新成長株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

### 新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

新型コロナウイルスの感染拡大が企業業績に与える影響は千差万別です。例えば、外食や小売りは多くの店舗の休業を余儀なくされていますが、世界の主要な半導体工場は稼働を続けているため、国内の半導体装置メーカーなどは通常時と変わらない企業活動を継続しています。日々の調査では、短期的な影響だけでなく“コロナ後”を睨んで、今だからできることは何かを確認するようにしています。そして、攻めを強化する強みや危機を乗り越える底力を再確認できる機会が増えています。今回の“コロナ危機”を次の成長の糧とする企業を、丹念に発掘してまいります。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年4月26日～2020年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	585 円	1.880 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は31,133円です。
(投信会社)	(320)	(1.029)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(238)	(0.763)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(28)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	46	0.148	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(46)	(0.148)	
(c) その他費用	3	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	634	2.036	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

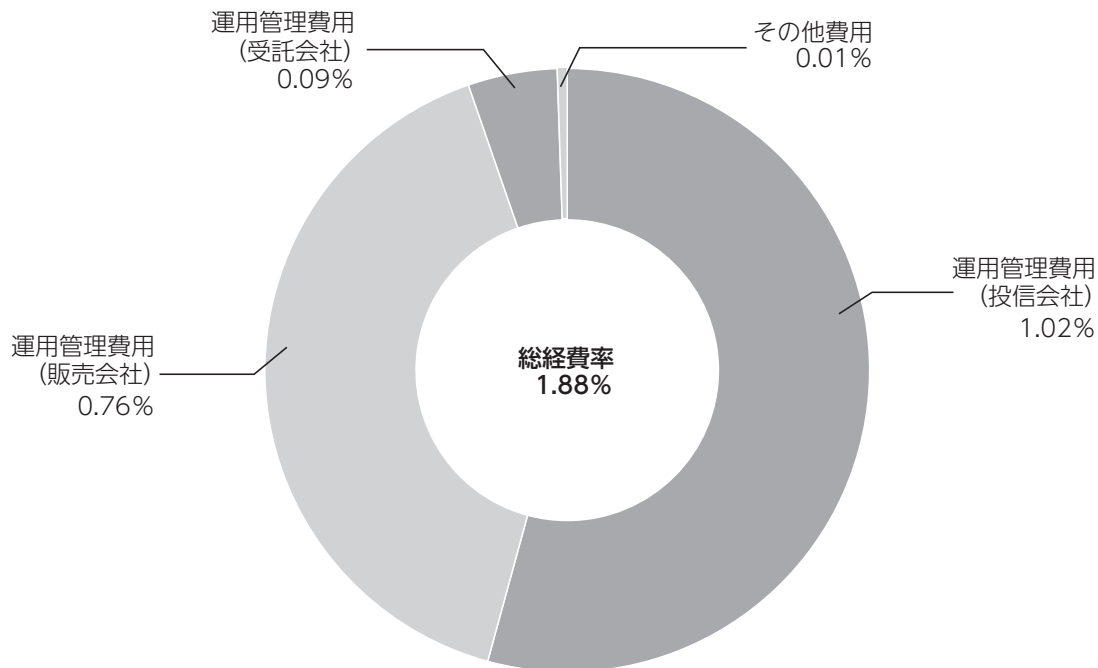
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



◎**売買及び取引の状況**(2019年4月26日～2020年4月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口		千円	
新成長株マザーファンド	134,895	524,240	10,027,906	45,334,460

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	新成長株マザーファンド
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,995,487千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	80,835,520千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.97

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2019年4月26日～2020年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	21,416,422	11,523,411	48,794,734

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)新成長株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(13,364,692千口)です。

◎投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 成 長 株 マ ー フ ァ ン ド	48,794,734	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,063,875	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	49,858,609	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	49,858,609,712円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	809,365,333
新成長株マザーファンド(評価額)	48,794,734,379
未 収 入 金	254,510,000
(B)負 債	966,577,029
未 払 解 約 金	399,484,194
未 払 信 託 報 酬	565,696,695
そ の 他 未 払 費 用	1,396,140
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	48,892,032,683
元 本	16,120,737,171
次 期 繰 越 損 益 金	32,771,295,512
(D)受 益 権 総 口 数	16,120,737,171口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	30,329円

◎損益の状況

自 2019年4月26日  
至 2020年4月27日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	180,311,648円
売 買 益	3,337,392,718
売 買 損	△ 3,157,081,070
(B)信 託 報 酬 等	△ 1,331,187,146
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 1,150,875,498
(D)前 期 繰 越 損 益 金	593,334,441
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	33,328,836,569
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,534,765,059 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 7,794,071,510 )
(F)計 ( C + D + E )	32,771,295,512
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	32,771,295,512
追 加 信 託 差 損 益 金	33,328,836,569
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,541,300,316 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 7,787,536,253 )
分 配 準 備 積 立 金	3,367,840,586
繰 越 損 益 金	△ 3,925,381,643

(注1)当ファンドの期首元本額は29,557,484,637円、期中追加設定元本額は2,230,598,752円、期中一部解約元本額は15,667,346,218円です。

(注2)1口当たり純資産額は3,0329円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,403,454,926円)および分配準備積立金(3,367,840,586円)より分配対象収益は32,771,295,512円(10,000口当たり20,328円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

## 新成長株マザーファンド

## 運用報告書

## 第16期

(決算日 2020年4月27日)

「新成長株マザーファンド」は、2020年4月27日に第16期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
(第12期) 2016年 4月25日	23,644	23.0	97.1	9,572
(第13期) 2017年 4月25日	30,002	26.9	97.0	12,309
(第14期) 2018年 4月25日	44,916	49.7	96.3	76,186
(第15期) 2019年 4月25日	42,758	△ 4.8	98.0	104,842
(第16期) 2020年 4月27日	42,344	△ 1.0	96.9	56,591

(注)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2019年 4月25日	42,758	—	98.0
4月末	42,704	△ 0.1	97.5
5月末	40,992	△ 4.1	97.9
6月末	41,203	△ 3.6	97.1
7月末	42,725	△ 0.1	96.8
8月末	40,783	△ 4.6	96.9
9月末	43,390	1.5	96.7
10月末	45,300	5.9	98.0
11月末	48,554	13.6	98.3
12月末	49,061	14.7	97.9
2020年 1月末	46,392	8.5	97.7
2月末	38,513	△ 9.9	97.3
3月末	37,792	△11.6	96.9
(期末)2020年 4月27日	42,344	△ 1.0	96.9

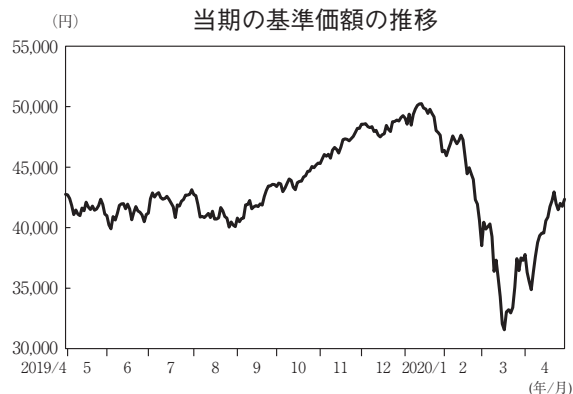
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年4月26日～2020年4月27日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首42,758円で始まり期末42,344円で終わりました。騰落率は△1.0%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・レーザーテック、エムスリー、ローツェ、イー・ギャランティ、エスプールなど比較的高位に組み入れていた銘柄の株価が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・エニグモ、東祥、デジタルアーツ、ネクステージなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期はトリケミカル研究所、トランザクション、オイシックス・ラ・大地などを新規買い付けした一方、ベネフィット・ワン、クスリのアオキホールディングス、ポーラ・オルビスホールディングスなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	29.6
2	情報・通信業	15.1
3	小売業	12.1
4	電気機器	10.1
5	化学	5.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	28.7
2	情報・通信業	15.9
3	小売業	8.9
4	機械	8.1
5	精密機器	7.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

新型コロナウイルスの感染拡大が企業業績に与える影響は千差万別です。例えば、外食や小売りは多くの店舗の休業を余儀なくされていますが、世界の主要な半導体工場は稼働を続けているため、国内の半導体装置メーカーなどは通常時と変わらない企業活動を継続しています。日々の調査では、短期的な影響だけでなく“コロナ後”を睨んで、今だからできることは何かを確認するようにしています。そして、攻めを強化する強みや危機を乗り越える底力を再確認できる機会が増えています。今回の“コロナ危機”を次の成長の糧とする企業を、丹念に発掘してまいります。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2019年4月26日～2020年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	64 円	0.148 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は43,117円です。
(株式)	(64)	(0.148)	
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	65	0.151	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年4月26日～2020年4月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		7,891 (5,929)	14,691,044 ( )	34,398	64,304,442

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	78,995,487千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,835,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2019年4月26日～2020年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建 設 業 ( 1.4%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	700	760.2	795,169
<b>食 料 品 ( 2.5%)</b>			
寿 ス ピ リ ッ ツ	645	317	1,382,120
<b>化 学 ( 4.9%)</b>			
トリケミカル研究所	—	140	1,355,200
ポーラ・オルビスホールディングス	800	—	—
メ ッ ク	890	840	1,345,680
デクセリアルズ	601.2	—	—
レ ッ ク	1,095.5	—	—
<b>金 属 製 品 ( 2.4%)</b>			
ト ー カ ロ	1,440	1,300	1,294,800
<b>機 械 ( 8.4%)</b>			
N I T T O K U	860	613	1,735,403
イワキポンプ	660	820	775,720
ロ ー ツ エ	870	485	2,085,500
<b>電 気 機 器 ( 6.3%)</b>			
ミマキエンジニアリング	737.8	—	—
第 一 精 工	—	310	681,690
I D E C	950	—	—
E I Z O	505	—	—
タムラ製作所	2,800	—	—
リ オ ン	—	105	236,250
アバーラデータ	—	169.7	425,268
レ ー ザ ー テ ッ ク	740	340	2,087,600

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精 密 機 器 ( 7.5%)</b>			
日本エム・ディ・エム	—	1,030	1,575,900
インターアクション	—	180	427,500
マ ニ ー	300	—	—
朝日インテック	610	642	1,798,884
松 風	—	205	330,870
<b>そ の 他 製 品 ( 4.2%)</b>			
トランザクション	—	1,070	1,034,690
ニホンフラッシュ	—	560	659,680
前 田 工 織	850	—	—
フルヤ金属	—	120	591,000
<b>情 報 ・ 通 信 業 ( 16.5%)</b>			
デジタルアーツ	310	310	1,987,100
出 前 館	1,200	—	—
ブレインパッド	—	70	358,400
アイスタイル	1,650	—	—
エムアップホールディングス	—	400	971,600
エ ニ グ モ	990	1,920	1,731,840
メディアドゥホールディングス	555	508	2,034,540
オ プ テ イ ム	483.3	—	—
S H I F T	—	50	455,000
ア バ ン ト	512.6	1,250	1,117,500
サイバネットシステム	1,458.1	—	—
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	730	405.1	368,641
ネットワンシステムズ	360	—	—



銘 柄	期 首	当	期	末
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
<b>卸 売 業 ( -%)</b>				
日本エム・ディ・エム	1,270	—	—	
ト ラ ス コ 中 山	842	—	—	
<b>小 売 業 ( 9.1%)</b>				
ジンズホールディングス	345	245	1,318,100	
M o n o t a R O	910	610	2,089,250	
アークランドサービスホールディングス	1,150	—	—	
オイシックス・ラ・大地	—	610	1,017,480	
ネ ク ス テ ー ジ	2,000	900	594,000	
鳥 貴 族	445.8	—	—	
クスリのアオキホールディングス	355	—	—	
<b>その他金融業 ( 3.5%)</b>				
イー・ギャランティ	1,760	1,000	1,923,000	
<b>不 動 産 業 ( 3.7%)</b>				
スター・マイカ・ホールディングス	—	600	852,000	
ス タ ー ・ マ イ カ	785	—	—	
テ ィ ー ケ ー ピ ー	—	13	24,804	
パ ー ク 2 4	940	725	1,140,425	
<b>サ ー ビ ス 業 (29.6%)</b>				
日本M&Aセンター	900	595	2,034,900	
メ ン バ ー ズ	600	600	846,000	
F R O N T E O	760.9	—	—	
エス・エム・エス	700	545	1,208,265	
ベネフィット・ワン	1,390	—	—	
エ ム ス リ ー	1,479.5	528	2,043,360	
エ ス プ ー ル	700	2,869.2	2,028,524	
WDBホールディングス	—	60	148,620	

銘 柄	期 首	当	期	末
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ジャパンマテリアル	2,300	1,367	2,101,079	
ベ ク ト ル	1,400	650	474,500	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	360	294,840	
シ グ マ ク シ ス	990	1,005	1,500,465	
メ ド ピ ア	410	270	503,280	
エ ラ ン	1,450	1,120	1,939,840	
鎌 倉 新 書	1,520	222	226,440	
ソウルドアウト	—	184	378,672	
東 祥	565	540.5	489,152	
共立メンテナンス	405	—	—	
船井総研ホールディングス	440	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	51,116	30,538	54,820,542
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	50	< 96.9% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	54,820,542	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,108,367	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	56,928,909	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	56,928,909,221円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,406,490,142
株 式 ( 評 価 額 )	54,820,542,300
未 収 入 金	489,093,079
未 収 配 当 金	212,783,700
(B)負 債	337,640,170
未 払 金	73,557,016
未 払 解 約 金	263,970,000
そ の 他 未 払 費 用	113,154
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	56,591,269,051
元 本	13,364,692,692
次 期 繰 越 損 益 金	43,226,576,359
(D)受 益 権 総 口 数	13,364,692,692口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	42,344円

◎損益の状況

自 2019年4月26日  
至 2020年4月27日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	726,057,058円
受 取 配 当 金	726,037,960
そ の 他 収 益 金	19,098
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,659,631,954
売 買 益	15,479,310,860
売 買 損	△13,819,678,906
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,144,600
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,383,544,412
(E)前 期 繰 越 損 益 金	80,322,255,637
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	728,034,231
(G)解 約 差 損 益 金	△40,207,257,921
(H)計 ( D + E + F + G )	43,226,576,359
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	43,226,576,359

(注1)当親ファンドの期首元本額は24,519,839,002円、期中追加設定元本額は240,975,769円、期中一部解約元本額は11,396,122,079円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド11,523,411,671円、成長応援日本株ファンド1,841,281,021円です。

(注3)1口当たり純資産額は4,2344円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)